

思い、やる、人。

www.hamada-m.com

# 浜田まさよし通信



NO.6

発行日:2006年7月1日 発行/公明党参議院比例区第8総支部



## 小泉総理に「地域力」を糾す！

参議院予算委員会

### 「地域力」の強化を！

3月7日、浜田まさよしは、小泉純一郎内閣総理大臣と全閣僚が出席する参議院予算委員会で質問に立ちました。

浜田は、地域コミュニティ、まちづくりのあり方として、いわゆる近所付き合いや共々に支えあう「地域力」が福祉、教育、防犯の分野に益々大きな役割を果たしていく事を指摘し、小泉首相に政府の見解を求めました。

小泉首相より「福祉のみならず防犯対策においても、地域の力をできるだけ発揮できる施策がますます重要になる」と力強い答弁を引き出しました。

### 「まちづくり三法」の抜本強化を訴える！

また浜田は、人口減少・高齢化

### 経産・国土の両大臣が積極的答弁！

二階俊博経産大臣は「コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを進めるため、今国会に中心市街地活性化法の改正案を提出し、地域の皆様の実情に耳を傾けながら、真剣にこの商店街の活性化に取り組んで参りたい」と決意を述べました。また、北側一雄国土交通大臣は「高齢者の方々が徒歩、自転車、公共交通を使うことで必要なものは充足、利用できるまちづくりを志向していかなくてはいけない」と積極的な見解を示しました。

### 記録的な豪雪の現場で声を聞く

いざ！福井・石川へ！



被害状況の細部まで耳を傾け、住民と懇談。

2月6日、豪雪に見舞われている福井、石川の両県を訪れました。福井県勝山市では、山崎市長らの案内で積雪3メートルの同市北谷町木根橋に入り、住民と懇談。雪下ろしと除雪が思うように進まない実態や、積雪による電線の切断で18時間の停電、極寒の中で対応に苦慮した実情が寄せられました。また同市長から「被害拡大の要因となった高齢化・過疎化が加速し、結果として地方の崩壊につながるような格段の措置を」との訴えに対し、浜田は「現状をしっかりと踏まえ、万全の措置を講じる」と答えました。

### 「首都直下地震」国会で指摘

いざ！国会へ！



国民の生命を災害から未然に守るため政府に強く訴える。

3月27日、参院災害対策特別委員会で蓋然性が高いと言われる東京北部を震源とするマグニチュード7.3首都直下地震への対応について質問しました。浜田は首都直下地震の被害想定に関して昨年9月に内閣府がとりまとめた「首都直下地震大綱」について、最大六五〇万人発生されると予想されている帰宅困難者の基本原則の周知徹底が重要であると指摘。また非常食や飲料水の備蓄体制や主要銀行の決済機能に対する信用不安を起させない体制が重要であると強く訴え、政府に見解を求めました。

### 津南町、三条市の復興に全力

いざ！新潟へ！



被災地の復興状況を視察する浜田(左から1人目)

5月29日、被災地の復興状況等の実情調査で新潟県各地を視察。津南町は昨年未から豪雪被害で、1月6日に災害救助法の適用地。今冬、一九三世帯五〇一人の秋山郷住民が孤立した原因の国道四〇五号線の抜本的改良や融雪屋根等の克雪住宅の課税の特例措置等を要望。三条市は「昨年7月の豪雨で左岸地区が水没、住宅や経済活動などへ影響を及ぼした地。財政支援の制度改正や生活関係経費の制限緩和の要望を受け、浜田は復興に取り組む関係者を激励するとともに、「市、県、国で一体となり支援に全力を挙げたい」と述べました。

## 浜田まさよし Profile

●昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ●横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業 ●旧通商産業省(現在の経済産業省)に入省 ●在職中に、バリアフリー住宅の実現、化学物質対策の抜本強化、電子材料やパイオ技術の産業化など、数々の実績を重ね、平成15年6月、生物化学産業課長を最後に辞職 ●平成16年7月、参議院議員選挙初当選 ●現在(参院)経済産業委員会、災害対策特別委員会 <公明党>経済産業部会長代理、中小企業活性化対策本部事務局長、まちづくり三法見直し検討PT事務局長、アジア経済戦略PT事務局長、政策金融改革委員会事務局長



# 「まちづくり三法」の法案成立を 浜田がリード!



参院本会議で代表質問に立つ浜田

商店街・地域の活性化という日本の重要課題の解決に挑戦!

まちづくり三法改正を実現!

「シャッター通り」に象徴される地方都市の中心市街地衰退を食い止め、商店街や地域を活性化させることが日本の重要課題の一つとなっている昨今、その課題を打破すべく、与党・公明党の主導により、5月31日、中心市街地活性化改正案及び都市計画法一部改正案、いわゆる「まちづくり三法」が参議院で可決され成立しました。

「アクセル」と「ブレーキ」で中心市街地を活性化!

本法案では、人口減少時代の社会に対応し、ゾーニング(土地の用途規制)強化による都市機能の郊外への拡散に「ブレーキ」をかけます。一方で、内閣府に中心市街地活性化本部を設置し、本部長となる内閣総理大臣が基本計画を認定、集中的に支援することによって、中心市街地の再生に「アクセル」を踏み、まちのコンパクト

ト化とにぎわいの回復を図ることを目指します。

浜田の積極的な行動を内外が評価!

浜田は予算委員会での首相への質問(TOP記事参照)や参院本会議で代表質問を行い、日本商工会議所発行のパンフレットに大きく浜田の記事が取り上げられました。

また昨年からの法案改正の審査に資するため、まちづくりの好例である中心市街地を複数訪問するなど、本法案成立に向け、様々な形で積極的に取り組みました。



経済産業委員会で川越市を視察



まちづくり三法プロジェクトチームで町田市を視察



神崎武法代表らとともに横浜駅西口前で法案成立へ向けて街頭演説

# 「行政改革関連五法」法案成立に、 全力で取り組む!



商工中金に関連し、小泉首相に申し入れ(安部官房長官対応)

国の無駄遣い一掃へ大胆な歳出削減に大きな期待!

「事業仕分けで」国の歳出をカット!

「行革国会」と位置付けられた今国会で、公明党が推進してきた行政改革関連五法が5月26日に成立しました。

その柱となる行革推進法には、公務員の総人件費改革、政府系金融8機関の統廃合、独立行政法人の見直し、特別会計改革などを重点に、具体的目標と期限を明記しています。また行革推進法には、公明党がマニフェストで提唱した「事業仕分け」の考え方が、基本理念、特別会計

改革など5項目にわたって反映され、国の無駄遣い一掃へ大胆な歳出削減が期待されています。

中小企業者の視点に立った訴え!

本法案成立に向け、浜田が部長代理を務める党経産部会と事務局長を務める党中小企業活性化対策本部は2月に商工中金に関して、首相官邸を訪ね、小泉首相へ(安倍官房長官対応)、中小企業が安心して活用できるように配慮すべき旨の申し入れを行いました。

また、5月の参院行政改革特別委員会で質問に立ち、日本経済を支える中小企業の大きな役割を指摘したうえで、中小企業政策金融について政府に見解を求めました。二階大臣は「今後とも中小企業が資金調達に支障を来たさないように金融対策に

万全を期してまいりたい。また制度設計においても立派な結論を得ることができるよう今後とも努力をしてまいりたい」との見解を述べました。

さらに県独自で行革を進める鳥取県での地方公聴会に出席し、行革が進む現場の声に耳を傾けるとともに、要望のヒヤリングや意見交換を行いました。



行政改革特別委員会で質問



行政改革特別委員会の鳥取地方公聴会に出席。